

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
大規模災害時に向けた公衆衛生情報基盤の構築に関する研究
分担研究報告書

保健部門における EMIS 活用のあり方に関する研究

研究分担者 鶴和美穂 国立病院機構災害医療センター臨床研究部

研究要旨

災害急性期の医療を担う DMAT が情報発信、情報共有ツールとして救急医療情報システム(EMIS)を使用している。このシステムは被災地内外の DMAT、行政が利用できるシステムとなっており、適切かつ迅速な支援活動をおこなうためにも必要不可欠なシステムとなっている。本システムにおいて、保健部門が活用すべき項目について検討、整理をおこなった。病院被災情報、避難所情報、DMAT 本部情報は医療部門と保健部門が連携を図るうえでも活用できる情報項目であると考えられ、保健部門への EMIS 使用方法のさらなる普及、また実際に EMIS を利用した医療部門との連携訓練や研修が今後の課題である。

A．研究目的

災害急性期に DMAT や行政が扱う救急医療情報システム（EMIS）において、保健部門が活用すべき項目について明らかにする。

B．研究方法

EMIS が平成 26 年 8 月に改訂された。その改訂版 EMIS において、保健部門が災害時に活用すべき項目について、埼玉県における保健行政を含む保健関係者との健康危機管理研修を通じて検証し、検討、整理をおこなった。

（倫理面への配慮）

配慮が必要となる研究に該当しない。

C．研究結果、考察

医療機関被災情報：EMIS では被災地における病院被災情報が共有できるシステムとなっている。病院被災情報においては、緊急時入力情報と詳細入力情報に分かれて

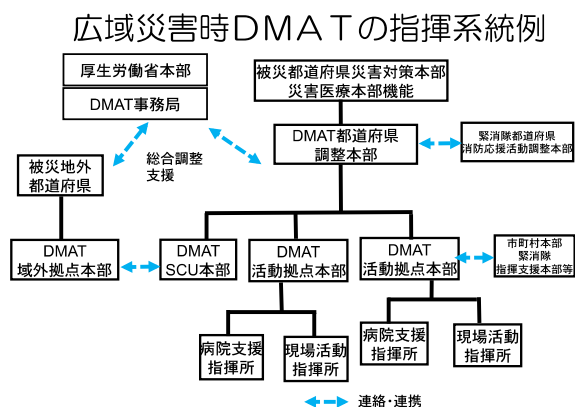
おり、緊急時入力情報は各医療機関における安否情報に相当するため、できるだけ早い入力、情報発信が各医療機関には求められている。項目内容は「入院病棟の倒壊、または倒壊の恐れがある」「ライフライン・サプライ状況（電気、水道、医療ガス、医薬品・衛生資器材）」「患者受診状況（多数患者受診の有無）」「職員状況（職員不足の有無）」となっており、発災後に保健行政が収集する情報、また対応が求められる内容が含まれており、これらの緊急時入力情報項目は活用すべきであると考えられた。また、迅速な支援活動に繋げていくためには、できるだけ早く情報収集、ニーズの把握をおこなうべきであり、EMIS を通じて医療と保健行政が情報共有を図ることも重要であると考えられる。

また詳細入力情報において、ライフライン・サプライ状況項目では「自家発電機燃料の残日数」「医療ガスの残日数」「食糧の備蓄状況、残日数」「医薬品の残日数」など

細かい情報を入力できるようになっており、保健行政が対応を求められる内容項目が含まれている。よって、緊急時入力情報だけでなく、詳細入力情報も活用し、円滑な支援助対に繋げていくことが保健行政には必要ではないかと考えられた。

DMAT 本部情報：急性期の医療を担う DMAT は、都道府県庁、災害拠点病院に本部を設置する（図 1）。

図 1



保健と医療の連携は必須であり、DMAT 本部と各地域の保健部門は連携を取りながらの活動が求められる。EMIS では、DMAT 本部の設置場所、また DMAT 本部の連絡先を入手することが可能であり、その部分でも EMIS の活用は有効であると考えられた。

避難所情報：EMIS では避難所情報も取り扱う。DMAT は避難所の評価や避難所での医療保健活動をおこなうこともあり、その場合には EMIS 上の避難所情報入力を利用される。実際に平成 26 年 11 月 23 日に発生した長野県神城断層地震において、DMAT により避難所情報入力がおこなわれ活用された。この EMIS における避難所情報入力項目は、全国保健師長会作成の避難所日報項目と整合性をもたせた項目となっている。よって、EMIS における避難所情報項目においても保

健部門は十分に活用できると考えられ、また本項目に関して EMIS 上での情報共有、連携を保健部門は医療部門と図る必要があると考えられた。

D. 結論

災害時の急性期医療を担う DMAT や行政が情報発信、情報共有ツールとして利用している救急医療情報システム(EMIS)は、医療だけではなく保健に関する情報も取り扱っており、また医療部門との連携を図る上でも有用なツールであることが明らかとなった。しかし、EMIS の機能につき保健部門関係者は十分に熟知しているとは言い難く、また、医療部門と保健部門との連携のあり方についても理解している保健部門関係者は少ない。保健部門関係者への EMIS 使用法のさらなる普及、また実際に EMIS を使用した医療部門との連携訓練、研修が今後の課題である。

E. 研究発表

学会発表

鶴和美穂、近藤久禎、小井土雄一

大規模災害時における DMAT と保健行政との連携、第 20 回日本集団災害医学会総会；2015 年 2 月；東京

F. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし